

事後評価結果（令和2年度）

担当課：北陸地方整備局道路部道路計画課
 担当課長名：一木 慎太郎

事業名	一般国道8号 魚津滑川バイパス	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 北陸地方整備局
起終点	自：富山県魚津市住吉 至：富山県滑川市稲泉	延長	7.4km		

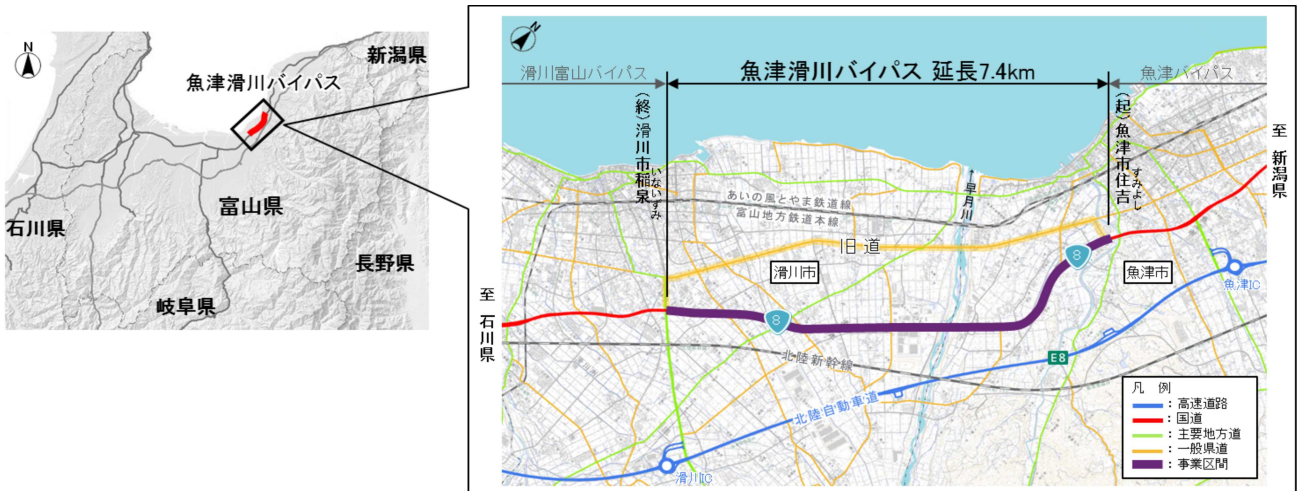
事業概要

一般国道8号魚津滑川バイパスは、魚津市住吉から滑川市稲泉間（延長7.4km）についてバイパス整備を行ったものである。

事業の目的・必要性

一般国道8号魚津滑川バイパスは、交通渋滞の解消、幹線道路ネットワーク機能の強化などを目的とした事業である。

事業概要図



事業の 効果 等	事業期間	事業化年度：H元年度 都市計画決定：H元年度	用地着手：H4年度 工事着手：H5年度	供用年：(再評価) H15/H23 (暫定/完成) (実績) H15/H27	変動	1.2倍	
	事業費	再評価時 (暫定/完成)	(名目値) -/360億円 (実績値) -/340億円	実績 (暫定/完成)	(名目値) -/311億円 (実績値) -/273億円	変動 0.9倍	
	交通量 (当該路線)	再評価時 (暫定/完成)	-/33,000 台/日	実績 (暫定/完成)	-/31,600~34,100 台/日	変動 103.3%	
旅行速度向上 (供用前現道→当該路線)	29.4	→	46.6 km/h	交通事故減少 (供用前現道→供用後現道)	48	→	25 件/年
費用対効果 分析結果 (再評価)	B/C	3.1	総費用 411 億円 (事業費：380 億円 維持管理費：31 億円)	総便益 1260 億円 (走行時間短縮便益：1217 億円 走行経費減少便益：37 億円 交通事故減少便益：6 億円)	基準年	平成15年	
費用対効果 分析結果 (事後)	B/C	2.3	総費用 696 億円 (事業費：607 億円 維持管理費：89 億円)	総便益 1605 億円 (走行時間短縮便益：1297 億円 走行経費減少便益：255 億円 交通事故減少便益：53 億円)	基準年	令和2年	
事業遅延によるコスト増	費用増加額	— 億円		便益減少額	— 億円		

事業遅延の理由

前後区間のバイパスの整備状況、交通状況等を踏まえ、順次4車線化を進めてきたため。

	<p>客観的評価指標に対応する事後評価項目</p> <p>①物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定重要港湾もしくは国際コンテナ航路の発着港湾へのアクセス向上 伏木富山港～黒部市工場集積地間 約13分短縮（約96.9分→約83.7分） <p>②安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三次医療施設へのアクセス向上 富山県立中央病院～魚津消防署間 約9分短縮（約52.5分→約43.4分） <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常活動圏の中心都市へのアクセス向上 富山市～魚津市 約9分短縮（約61.9分→約53.0分） 富山市～滑川市 約5分短縮（約46.9分→約42.0分） <p style="text-align: right;">他9項目について効果の発現が見られる</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
事業による環境変化	<p>環境影響評価に対応する項目</p> <p>環境影響評価の対象外事業である。</p>
	<p>その他評価すべきと判断した項目</p> <p>特になし</p>
	<p>事業評価監視委員会の意見</p> <p>審議の結果、事業の効果が発現しており、当該事業に関しては、今後の事後評価及び改善措置は必要ないとした事業者の判断は妥当である。</p>
	<p>事業を巡る社会経済情勢等の変化</p> <p>事業効果の発現を妨げるような大きい社会情勢の変化はない。</p>
	<p>今後の事後評価の必要性及び改善措置の必要性</p> <p>事業が完了し、日常的な道路利用がなされている。 費用便益比（B/C）は、2.3で投資効果も確認されており、今後の事業評価の必要性はないと考えられる。 本事業を介した交通ネットワークが形成されており、今後も事業効果が発現されるため、改善措置の必要性はないと考えられる。</p>
	<p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性</p> <p>計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性はないと考えるが、今後もビッグデータ等を用いた詳細なデータを活用し、生産性の向上や安全・安心を含めた生活の質の向上など、ストック効果に留意した評価に努める。</p>
	<p>特記事項</p> <p>特になし</p>

※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。